

ゆとりある教育を求め 全国の教育条件を 調べる会 ニュース

2018.12.10発行

NO. 54

★冬研のおしらせ

★公開文書・新作パンフ紹介

冬の研究会日程が 決まりました！

2019年

1月26日(土)～27日(日)

会場 埼玉大学教育学部 コモ1号棟3F
(教育学第2演習室)

◇講演は、高橋哲氏

埼玉大学 教育学部准教授

テーマ

「学校における『働き方』改革をめぐる
教育法的検討

—給特法の法構造をめぐる問題を中心に—

◇研究発表

研究発表①

「教育を受ける権利保障と就学援助制度、
そして……」柳澤靖明

研究発表③

「コミュニティスクールの全国動向」村田峻一

その他 3本の報告を予定しています。

(詳細4頁)

新たに請求した文書が、公開されました。

夏の研究会での、小宮幸夫会長報告に関連して「補修等のための指導員派遣事業」について、調べる会として公文書の請求をしました。9月5日に請求して、10月16日に「個人名・内線番号・直通電話番号以外について公開」という決定通知がありました。今年度の会費を納入された正会員にCDをお送りしました。賛助会員の方で正会員への切替を希望される場合は、会計・情報担当の今福さんまでお知らせください。(3000円を追加で振り込み、その旨を連絡欄にご記入ください。)(詳細2頁)

事務局長、大阪・京都・川口で講演予定

◆12月8日(土) 大阪大学

大阪大学授業「教育方法学」の特別講師として「教職員の働き方」について講義。

◆12月23日(日) 全国教育研究交流集会 in 京都

第1分科会『学校における働き方改革』と教育条件整備で「担任外教員を増やし、ゆとりある教育の実現を」を報告。

◆2月8日(金) 川口市教育研究会学校事務研究会

研究集会で講演「義務標準法を知らう」。

お知らせ

◆新作パンフ作成！

予定外のものですが、2000年から2017年度までの18年間の公立小中学校の教職員数の変化をパンフ3冊に作成。正会員の方に送付します。〈詳細は3頁〉

◆県別定数ギャップパンフ

47都道府県すべてについて作成出来ました。ご希望の県がありましたら、広報担当橋口までご連絡ください。

◆会費納入のお願い

(会計年度は、8月～7月です。)未納の方に、振込用紙を同封しました。できれば、12月末までの納入をお願いいたします。(行き違いの折はお許しください。)

ゆうちょ銀行

名前：全国の教育条件を調べる会
番号：01750-5-132608

正会員	年間	5千円
学生会員	〃	1千円
賛助会員	〃	2千円

新たに請求した文書が、公開されました。

会長 小宮幸夫

本会では、義務教育費国庫負担金について、また地方交付税について、情報公開を求め、それを分析し、会員への提供を行って参りました。

その中で、会員の方より、文科省が概算要求をしても財務省に少子化による自然減のために義務教育費国庫負担金の要求がかなっている状態でないため、ある「工夫」をしているとの情報が寄せられました。調べてみましたところ、この「工夫」とは、「H25年度予算編成における財務省・文部科学省合意（H25年1月27日）」によるものであることが分かりました。

具体的な事業名は、「補習等のための指導員等派遣事業」といいます。H31年度の概算要求では、①学力向上を目的とした学校教育活動支援、②スクールサポートスタッフの配置、③中学校における部活動指導員の配置、をあげています。

東京都では、「非常勤化も削減も行わない」とされている事務職員の共同実施の一般非常勤職員の報酬や、義務制・高校の非常勤の教員の報酬に支出されていました。

上に例示されている職種の方々は、非常勤で雇用されています。つまり、現行の義務教育費国庫負担金では実現できない施策を進めるため、別途に事業費を組み、しかも非常勤職員の方々にそれを推し進めようとしているようです。

「補習等のための指導員等派遣事業」は、多彩な人材の参画による学校の教育力向上ということで行われていますが、すべての都道府県、市区町村に配布されているわけではなく、施策を積極的にすすめている自治体に交付されています。ちなみにH31年度60億円にたいし、東京都は15億円を貰おうとしています。今回、そうした実態を把握すべく、公開を請求いたしました。

- 今回公開された文書
- ・ H25 「補習等のための指導員等派遣事業」に係る事業計画書（当初）
 - ・ H25 「補習等のための指導員等派遣事業」に係る事業計画書（追加申請）
 - ・ H25 「補習等のための指導員等派遣事業」に係る実績報告書

 - ・ H29 「補習等のための指導員等派遣事業」に係る事業計画書（当初）
 - ・ H29 「補習等のための指導員等派遣事業」に係る実績報告書

 - ・ H30 「補習等のための指導員等派遣事業」に係る事業計画書（当初）
 - ・ H30 「補習等のための指導員等派遣事業」に係る事業計画書（追加申請①）
 - ・ H30 「補習等のための指導員等派遣事業」に係る事業計画書（追加申請②）

学校現場の「働き方改革」「業務改善」でも定数改善でなく、こうした非常勤・非正規職員によるとくみは、はたして効果的なのかを検証していく必要があります。

<＊ 今年度の会費を納入された方には、すでに送付いたしました。>

新作パンフレット「18年間の変化」が出来ました！

ずっと前から作りたいと思っていたグラフ集です。公立小中学校の教職員の、非正規任用者数の増加状況がつかめます。

非正規任用数について、2006（平成18）年度からは、全教の公開請求で入手できるようになった「実数調」によって、かなり正確な数字が出せます。しかし、それ以前からの変化はあいまいです。なぜかと言えば、一般に公表されている「学校基本調査報告書」の集計は職名別ですが、「教諭」職のなかには臨時的な任用者も含まれる県があるからです。ですから、昨年出版した「いま学校に必要なのは人と予算」の中では、2007年度以降がグラフ化されています。

しかし、2001年度の義務標準法改正以降の変化を見ようとすれば、不正確ではあっても「学校基本調査報告書」の数字をたどるしか方法がありません。そこで、不十分さは承知の上で、全国47都道府県の変化をグラフにすることにしました。今回お届けするパンフレットは、「本務教員」で1冊、「兼務教員」で1冊、「職員（本務者）」で1冊、小中別グラフです。小中それぞれ2枚ずつ見開きで見られるように作成しました。3冊を並べて見ると、県ごとの全体像が見えてくるのではないかと思います。ただし予算の都合により、今回はテスト版として、会員の在住県のみをパンフレットに印刷しました。

ページ毎に、左側のグラフでは読み取りづらい部分を、右側のグラフでは細かい部分も変化が見えやすくなるように2種類作成しました。人数の目盛は、変化が一番分かるような設定になっているので、かなり極端な線になりがちです。その点は、県ごとの比較をする場合には十分にご留意ください。

また、前述したように、県によっては「教諭」という職名であっても非正規任用が含まれているので、そこはそれぞれの県で読み取り方を変える必要があります。それぞれの状況を加味してご活用くださいますよう、お願いいたします。ご意見等お待ちしております。

<＊ カラー印刷のため経費が嵩み、正会員の方のみに送付します。ご希望の方は、1500円＋送料にてお送りいたします。広報担当：橋口までご連絡ください。冬研でも販売します。>

「定数ギャップパンフ」NO. 36を図に起こした場合は、

コピーを1部お送りください。

調べる会ニュースNO. 52と一緒に送りした、各県の定数ギャップパンフレットの数字から、「図」に転記して計算した場合は、広報担当橋口までお送りください。また、図にしてみても分かったこと、疑問点なども書き添えていただけると有難いです。どうぞよろしくお願いたします。冬の研究会でも、具体的な事例に添って意見交換できるといいなと考えています。

調べる会・冬研 in さいたま

1月26日(土)～27日(日)

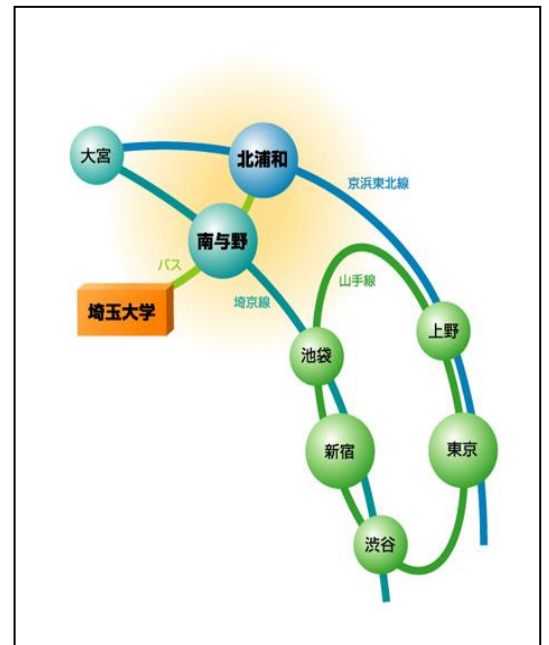
会場 埼玉大学教育学部

コモ1号棟3F (教育学第2演習室)

住所: 埼玉県さいたま市桜区下大久保255

京浜東北線「北浦和」駅、埼京線「南与野駅」下車

路線バス「埼玉大学」行き終点



◇講演 高橋哲氏 埼玉大学 教育学部准教授

テーマ 「学校における『働き方』改革をめぐる教育法的検討

—給特法の法構造をめぐる問題を中心に—

1月26日 13:00受付 13:20開会 17:30終了

高橋講演と論議

研究発表①「教育を受ける権利保障と就学援助制度、そして……」柳澤靖明

終了後、懇親会(別途会費)

1月27日 9:00受付 9:20開始 15:00終了

研究発表②「2017年義務標準法改正の影響」山崎洋介

研究発表③「補習等の指導員等派遣事業の実態について」小宮幸夫

研究発表④「コミュニティスクールの全国動向」村田峻一

協議①「宮崎県の公文書を参考に都道府県ごとの調査活動を検討する」橋口幽美

協議② 各県データの具体的読み取りと分析 <埼玉県他を例として>

参加費 1日:500円

* 準備の都合がありますので、必ず申し込みを行って

ください。(お申し込みのない場合、資料をお渡しできない場合がございます。)